

平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月21日

上場会社名 **株式会社 千葉銀行** 上場取引所 東証
 コード番号 8331 本社所在都道府県 千葉県
 問合せ先 責任者役職名 経営企画部長 TEL (043) 245-1111 (大代表)
 氏名 丸 幸 司
 決算取締役会開催日 平成13年11月21日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成13年12月10日

1. 13年9月中間期の業績 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	95,954	(14.5)	7,648	(39.2)
12年9月中間期	112,251	(1.9)	12,586	(29.9)
13年3月期	218,827		23,202	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	4,302	(40.2)	5	9
12年9月中間期	7,200	(30.0)	9	26
13年3月期	13,107		16	72

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 845,521,087株 12年9月中間期 777,915,480株 13年3月期 783,865,036株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	2	50	—	—
12年9月中間期	2	50	—	—
13年3月期	—	—	5	00

(注) 13年9月中間期配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本		自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円	銭	%
13年9月中間期	7,917,087	358,691	4.5	424	23	10.18
12年9月中間期	7,799,562	342,092	4.4	439	75	10.22
13年3月期	7,906,943	365,439	4.6	432	21	10.45

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 845,521,087株 12年9月中間期 777,925,447株 13年3月期 845,521,087株

2. 14年3月期の業績予想 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期 末			
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	190,000	14,000	7,500	2	50	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 87銭

比較中間貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成13年 中間期末(A)	平成12年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成12年度末 (要約)(C)	比 較 (A - C)
（資産の部）					
現金預け金	153,506	166,803	13,296	182,114	28,607
コ－ル口－	70,000	40,000	30,000		70,000
買入手形	20,000	60,000	40,000	139,200	119,200
買入金銭債権	373	28	345	24	349
特定取引資産	198,161	195,253	2,907	205,199	7,038
金銭の信託	6,798	25,428	18,629	13,354	6,555
有価証券	1,455,582	1,335,682	119,900	1,485,083	29,500
貸出金	5,709,582	5,661,989	47,593	5,597,488	112,093
外国為替	2,298	2,929	631	2,294	4
その他の資産	119,157	109,888	9,269	87,010	32,146
不動産	109,121	110,752	1,630	110,021	899
繰延税金資産	97,316	90,448	6,868	92,359	4,956
支払承諾見返	174,248	188,546	14,297	187,160	12,911
貸倒引当金	198,882	188,043	10,839	194,311	4,571
投資損失引当金	178	144	34	57	121
資産の部合計	7,917,087	7,799,562	117,524	7,906,943	10,143
（負債の部）					
預渡性預金	6,929,722	6,711,871	217,850	6,792,637	137,084
コ－ルマネ－	97,020	18,490	78,530	198,237	101,217
売渡手形	18,029	101,648	83,618	371	17,657
特定取引負債		22,000	22,000	17,800	17,800
借入金	4,434	2,687	1,746	4,724	289
外国為替	131,216	158,154	26,937	147,879	16,662
転換社債	312	195	116	259	53
その他の負債	148,115	163,994	15,878	131,444	16,670
退職給付引当金	22,386	19,169	3,216	20,835	1,550
債権売却損失引当金	23,521	31,344	7,822	30,764	7,243
再評価に係る繰延税金負債	9,389	9,389	0	9,389	0
支払承諾	174,248	188,546	14,297	187,160	12,911
負債の部合計	7,558,395	7,457,470	100,924	7,541,504	16,891
（資本の部）					
資本金	121,019	106,891	14,127	121,019	
法定準備金	149,108	134,091	15,016	148,608	500
再評価差額金	13,344	13,346	1	13,346	1
剰余金	74,377	69,153	5,223	72,727	1,650
任意積立金	66,671	58,671	8,000	58,671	8,000
中間(当期)未処分利益	7,706	10,482	2,776	14,056	6,349
中間(当期)純利益	4,302	7,200	2,897	13,107	8,804
その他有価証券評価差額金	843	18,608	17,765	9,738	8,895
自己株式	1		1		1
資本の部合計	358,691	342,092	16,599	365,439	6,747
負債及び資本の部合計	7,917,087	7,799,562	117,524	7,906,943	10,143

比較中間損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成 1 3 年 中間期 (A)	平成 1 2 年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成 1 2 年度 (要 約)
経 常 収 益	95,954	112,251	16,296	218,827
資 金 運 用 収 益	81,594	88,319	6,724	178,535
（うち貸出金利息）	(66,691)	(69,279)	(2,587)	(140,503)
（うち有価証券利息配当金）	(10,205)	(11,725)	(1,520)	(25,103)
役 務 取 引 等 収 益	10,179	10,005	174	19,935
特 定 取 引 収 益	215	121	93	564
そ の 他 業 務 収 益	1,586	1,522	64	6,109
そ の 他 経 常 収 益	2,378	12,282	9,903	13,683
経 常 費 用	88,305	99,664	11,358	195,625
資 金 調 達 費 用	16,334	23,679	7,345	46,807
（うち預金利息）	(8,625)	(14,308)	(5,682)	(29,857)
役 務 取 引 等 費 用	4,034	3,635	399	7,416
特 定 取 引 費 用	-	210	210	155
そ の 他 業 務 費 用	147	705	557	2,219
営 業 経 費	39,051	39,526	474	78,385
そ の 他 経 常 費 用	28,736	31,906	3,169	60,641
経 常 利 益	7,648	12,586	4,938	23,202
特 別 利 益	1	27	25	29
特 別 損 失	104	130	25	455
税引前中間（当期）純利益	7,545	12,483	4,938	22,775
法人税、住民税及び事業税	1,940	56	1,884	112
法 人 税 等 調 整 額	1,301	5,226	3,925	9,556
中間（当期）純利益	4,302	7,200	2,897	13,107
前 期 繰 越 利 益	3,402	3,285	117	3,285
再評価差額金取崩額	1	2	3	2
中 間 配 当 額	-	-	-	1,944
利 益 準 備 金 積 立 額	-	-	-	388
中間（当期）未処分利益	7,706	10,482	2,776	14,056

第96期中(平成13年9月30日現在)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	153,506	預 金	6,929,722
コールローン	70,000	譲渡性預金	97,020
買入手形	20,000	コールマネー	18,029
買入金銭債権	373	特定取引負債	4,434
特定取引資産	198,161	借 用 金	131,216
金銭の信託	6,798	外 国 為 替	312
有価証券	1,455,582	そ の 他 負 債	148,115
貸 出 金	5,709,582	退職給付引当金	22,386
外 国 為 替	2,298	債権売却損失引当金	23,521
そ の 他 資 産	119,157	再評価に係る繰延税金負債	9,389
動 産 不 動 産	109,121	支 払 承 諾	174,248
繰延税金資産	97,316	負 債 の 部 合 計	7,558,395
支払承諾見返	174,248	(資本の部)	
貸倒引当金	198,882	資 本 金	121,019
投資損失引当金	178	法 定 準 備 金	149,108
		再 評 価 差 額 金	13,344
		剰 余 金	74,377
		任 意 積 立 金	66,671
		中 間 未 処 分 利 益	7,706
		中 間 利 益	4,302
		評 価 差 額 金	843
		自 己 株 式	1
		資 本 の 部 合 計	358,691
資産の部合計	7,917,087	負債及び資本の部合計	7,917,087

(中間貸借対照表 注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 6年～50年

動 産 2年～20年

電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当中間期からパーソナルコンピュータ(サーバー用のものを除く)は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴う経常利益及び税引前中間利益に与える影響は軽微であります。

7. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
8. 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社・子法人等株式及び関連法人等株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
なお、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。当基準の適用による有価証券、経常利益及び税引前中間利益に与える影響は軽微であります。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

9. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権に

については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

10. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理。

なお、会計基準変更時差異（20,129百万円）については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

12. 債権売却損失引当金は、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権及び債権流動化により売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

13. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. ヘッジ会計の方法は、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、上記以外のヘッジ会計の方法として、個別ヘッジを実施しており、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理による会計処理を行っております。

15. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

16. 動産不動産の減価償却累計額 90,797百万円

17. 動産不動産の圧縮記帳額 11,849百万円

18. 貸出金のうち、破綻先債権額は56,501百万円、延滞債権額は259,040百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

19. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は22,477百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は99,046百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は437,064百万円であります。

なお、18. から21. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

22. 手形割引により取得した商業手形、荷付為替手形の額面金額は、85,359百万円であります。

23. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 205,905百万円

担保資産に対応する債務

預金 13,499百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、有価証券105,467百万円及び貸出金1,184百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は7,607百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は190百万円及び債券借入取引担保金は30,301百万円であります。

24. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上してあります。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出

25. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金120,549百万円が含まれております。

26. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、譲渡性預け金及びコマーシャル・ペーパー、並びに「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。以下29.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額 194,209百万円

当中間期の損益に含まれた評価差額 8

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				うち益	うち損
株式	182,904 百万円	179,173 百万円	3,731 百万円	26,505 百万円	30,236 百万円
債券	949,935	958,747	8,812	9,164	352
国債	612,555	614,342	1,786	2,069	283
地方債	53,175	55,512	2,337	2,345	7
社債	284,204	288,893	4,688	4,749	61
その他	292,087	288,443	3,644	4,035	7,679
合計	1,424,928	1,426,364	1,436	39,704	38,268

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 593 百万円を差し引いた額 843 百万円が、「評価差額金」に含まれております。

当中間期において、その他有価証券で時価のある株式等について 7,207 百万円の減損処理を行っております。なお、著しく下落したと判断する基準は、期末時価が取得原価に比べ 50% 以上下落したものは全て、30% 以上 50% 未満下落したものは信用リスクに係る評価結果を加味したものであります。

27. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
103,683 百万円	1,762 百万円	64 百万円

28. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	
子会社・子法人等株式	5,851 百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	6,313
非上場外国証券	12,294
私募社債	6,125

29. その他有価証券のうち満期があるものの債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	390,631 百万円	498,067 百万円	34,141 百万円	42,033 百万円
国債	333,890	230,268	10,183	40,000
地方債	2,573	46,743	6,195	-
社債	54,167	221,055	17,761	2,033
その他	39,637	214,485	31,564	5,548
合計	430,268	712,552	65,705	47,581

30. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

中間貸借対照表計上額	6,798 百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額	3

31. 消費貸借契約（現金担保付債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に 10,984 百万円含まれております。

32. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,236,748 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 1,221,925 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が 922,297 百万円あります。

33. 自己株式は、従来、「有価証券」に含めて計上しておりましたが、「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成 13 年 10 月 5 日付内閣府令第 8 5 号）附則第 3 項が規定されたことに伴い、当中間期より資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は 1 百万円、資本の部は 1 百万円それぞれ減少しております。

第 96 期中 $\left[\begin{array}{l} \text{平成13年 4 月 1 日から} \\ \text{平成13年 9 月 30 日まで} \end{array} \right]$ 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		95,954
資 金 運 用 収 益	81,594	
(うち貸出金利息)	(66,691)	
(うち有価証券利息配当金)	(10,205)	
役 務 取 引 等 収 益	10,179	
特 定 取 引 収 益	215	
そ の 他 業 務 収 益	1,586	
そ の 他 経 常 収 益	2,378	
経 常 費 用		88,305
資 金 調 達 費 用	16,334	
(うち預金利息)	(8,625)	
役 務 取 引 等 費 用	4,034	
そ の 他 業 務 費 用	147	
営 業 経 費	39,051	
そ の 他 経 常 費 用	28,736	
経 常 利 益		7,648
特 別 利 益		1
特 別 損 失		104
税 引 前 中 間 利 益		7,545
法人税、住民税及び事業税		1,940
法 人 税 等 調 整 額		1,301
中 間 利 益		4,302
前 期 繰 越 利 益		3,402
再 評 価 差 額 金 取 崩 額		1
中 間 未 処 分 利 益		7,706

(中間損益計算書 注記)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当中間期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当中間期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

(1) 貸倒引当金繰入額	16,669百万円
(2) 株式等償却	7,961百万円
(3) 退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額	2,012百万円
(4) 債権売却損失引当金繰入額	1,129百万円